

中京大学 現代社会学部紀要

2013 第7巻 第1号

<論文>

災害ソーシャルワークの試行

——福島県相談支援専門職チームの
活動からみえてきたこと——

……………野口典子(1)

奄美群島・喜界島と文化メディアーター

——文化メディア学的視点から——

……………加藤晴明(29)
……………寺岡伸悟

育児支援ネットワークと

母親の健康に関する日韓比較研究

……………牛島佳代(59)
……………成元哲

福島原発事故後の健康不安・

リスク対処行動の社会的規定因

……………松谷満(89)
……………牛島佳代
……………成元哲

終わらない被災の時間

——原発事故後の福島県中通り9市町村の

親子の不安, リスク対処行動, 健康度——

……………成元哲(109)
……………牛島佳代
……………松谷満

育児支援ネットワークと 母親の健康に関する日韓比較研究

牛 島 佳 代
成 元 哲

要 旨

個人化と社会的なつながりの希薄化がすすむ日韓において、福島県と大邱市の幼児の母親を対象に、母親の育児支援ネットワークに着目し、それが子どもの生活と母親の健康にどのように関連しているかについて考察した。得られた知見は以下の通りである。①日本では親子の触れあう時間を大切にしているのに対して、韓国では子どもの教育と家族以外の人々との接触に時間を割いていた。②母親の育児支援ネットワークの数は、「子育ての相談」については、韓国で多い傾向が見られたものの、「子どもの世話」については、日韓で大差は見られなかった。③育児支援ネットワークの相手については、「子どもの世話」では、日韓ともに「夫」や「妻の両親」に頼っている割合が高かった。韓国では「子育ての相談」については、「夫」や「妻の両親」に加えて、「夫の両親」にも頼っていることがわかった。④育児支援ネットワークの数と母親のメンタルヘルスについては、日韓ともに「子どもの世話」を頼める相手が増えるほど、メンタルヘルスが良好になっていたが、「子育ての相談」については、韓国では関連が認められなかった。育児期間中の母親のメンタルヘルスを良好にするためには、今後、家族・親族以外の育児支援ネットワーク形成を促すとともに、収入

にかかわらず、ベビーシッターなどのビジネスを含めた育児支援が得やすい環境を両国ともに作っていく必要があると考える。

キーワード：育児支援ネットワーク，育児環境評価，メンタルヘルス，子どもの健康・発達，日韓比較

1. 研究の背景

21世紀に入り、日韓両国においては個人化と少子化が急激にすすみ、育児不安、産後うつ、児童虐待が大きな社会問題となっている。その原因の一つとして指摘されているのが、育児の主な担い手である母親が、家族や地域や友人などの支援ネットワークから孤立しがちで、それが育児不安の増加、子どもの発達に影響を及ぼすと見られている。また、韓国の場合、家族・親族による育児サポートの他に、近年、大都市を中心に産後調理院ができ、育児サポートネットワークの商業化が進められている。一方、日本の場合、従来の家族・親族の範囲を超えて、新しい電子メディアの出現などによって近隣や遠方の友人ネットワークが機能し始めている。このようなそれぞれの社会経済的状況を背景とした新しい育児サポートネットワークは、どのような機能を果たしているのだろうか。

われわれは、これまで水俣病を経験した不知火海沿岸地域における住民の心身の後遺症や Well-being について疫学研究を行ってきた。そこで得られた主な知見は、住民の健康は個人の生活習慣やメチル水銀曝露量の影響だけでなく、その人を取り巻く社会環境、人的なネットワークや資源と密接に関連するということであった (Ushijima K et al, 2010)。家族、地域社会や友人などの脈絡要因やネットワークが住民の健康に重大な影響を及ぼす。これまでの研究の延長上に、本稿は子育てをめぐる社会環境として地域社会の環境や育児支援ネットワークに焦点を当て、それが母親の健康と子どもの発達とどのように関連するのかを日韓比較調査を通じて予備

的な考察を行う。

2. 研究の目的

これまで母親の産後うつや育児不安に関しては子どもの性別、出生時体重、母親の病歴、食事や運動といった生活習慣などに注目してきた (Miyake Y et al, 2006)。また、子どもの認知機能の発達に関しても家族の社会経済的位置、母親の教育歴、父親の子どもと過ごす時間、衛生状態などに関心が集まってきた (de Moura DR, et al, 2010)。これらの研究はいずれも、個人や家族レベルの要因に焦点を当てており、その要因の背景となる近隣地域の特徴やサポートネットワークの影響などが十分検討されているとは言い難い。

一方、居住している近隣地域の社会経済的環境が母親の健康、子どもの発達や Well-being に及ぼす影響 (neighborhood effects) を解明する研究が注目を集めている (Sampson RJ et al, 2008, Kohen DE et al, 2008)。また、乳幼児をもつ母親の育児支援ネットワークと心理的な Well-being との関連を分析した研究では、育児の援助を行う人々を表す「育児支援ネットワーク」の質・量が母親のメンタルヘルスを左右するという (松田, 2008年)。これらの研究を踏まえて本研究は、従来の個人や家族レベルの要因に加えて、親の健康と子どもの発達に関連する要因とその背景となる社会環境を、近隣地域の社会経済的環境と育児支援ネットワークに着目して明らかにする。

個人化と社会的なつながりの希薄化がすすむ日韓において、福島県と大邱市の幼児の母親を対象に、母親の育児不安やメンタルヘルスと子どもの認知機能や社会性に影響する要因やその背景となる社会経済的要因や育児支援ネットワークの影響を体系的に解明することが、本研究の課題である。

3. 研究の方法

2011年11月、韓国大邱市内の保育園・幼稚園数カ所を訪問し、質問紙調査の可能性を検討するとともに、保護者数名にインタビュー調査を実施、関連資料を収集した。その結果をもとに、質問紙を作成、2012年3月、大邱市内の保育園・幼稚園6施設にて、質問紙調査を行った。配布・回収の方法は、クラスの担任を通じて保護者に協力の依頼を行い、参加を表明した保護者に調査票を手渡しし、後日、クラス担任が回収した。回収数は、182名である。

一方、日本における調査対象は、福島市、郡山市、二本松市、伊達市、桑折町、国見町、大玉村、三春町、本宮市の福島県中通り9市町村に在住する3歳児全員、約6130世帯の6191名の子どもとその保護者である。調査対象の子どもは2012年10月～12月の時点で、対象となっている9市町村の住民基本台帳に記載されている2008年4月2日から2009年4月1日までに生まれた全員である。住民基本台帳の閲覧と抽出は業者に委託した。郵送調査法を用い、調査期間は2013年1月18日に福岡市から上記9市町村に発送し、回収は1月23日から4月30日まで行った。総回収数は2608人(回収率42%)であった。

4. 結果

(1) 調査対象者の属性

① 福島調査の対象者の属性

母親の平均年齢は、34.3±5.1歳であった。職業は、専業主婦が43.0%、専門・技術職が18.0%、事務職14.9%、販売・営業職6.1%、サービス職8.9%、生産工程・労務職が6.7%、管理職1.2%、その他1.1%であった。雇用形態は、正規職員が28.2%、パート・アルバイトが24.2%、自営業、また

はその家族従事者が3.8%、専業主婦40.6%、その他3.0%であった。学歴は、中卒4.0%、高卒40.2%、専門学校卒が21.0%、高専・短大卒19.6%、大学・大学院卒が15.2%であった。世帯の収入は、200万円未満が5.6%、200万～400万円未満32.9%、400万～600万円未満31.8%、600万～800万円未満18.7%、800万～1200万円未満8.6%、1,200万円以上2.4%であった。また、同居家族人数については、2人が5.6%、3人が61.3%、4人が9.1%、5人が14.1%、6人以上が10.0%であった。

② 大邱市の調査対象者の属性

保育園・幼稚園の調査協力者の園児の平均年齢は、3.49±1.25歳であった。母親の年齢は、29歳以下が5.5%、30～34歳が32.4%、35歳～39歳が45.6%、40歳以上が16.5%であった。職業は、専業主婦が48.9%、専門・技術職が36.1%、販売・営業職4.1%、事務職2.9%、サービス職2.9%、管理職、保安職がそれぞれ1.2%、その他2.9%であった。雇用形態は、正規職員が25.6%、パート・アルバイトが11.8%、自営業、またはその家族従事者が9.5%、専業主婦52.4%、その他0.6%であった。学歴は、高卒が3.9%、短大卒が6.2%、大卒が44.9%、大学院(修士)卒が20.2%、大学院(修士)卒以上が24.7%であった。世帯の収入は、300万円未満が11.1%、300万～400万円未満10.6%、400万～600万円未満21.7%、600万～800万円未満13.9%、800万～1000万円未満13.9%、1000万～1,500万円未満15.0%、2,500万円以上13.9%であった。また、同居家族人数については、2人が1.7%、3人が24.9%、4人が56.4%、5人が11.1%、6人以上が6.1%であった。

(2) 育児支援ネットワーク

① 育児支援ネットワークの人数

日韓両国で、「子育てについて相談できる人数とその相手」、「外出時に子どもの世話をしてくれる人数とその相手」について、それぞれ質問した。

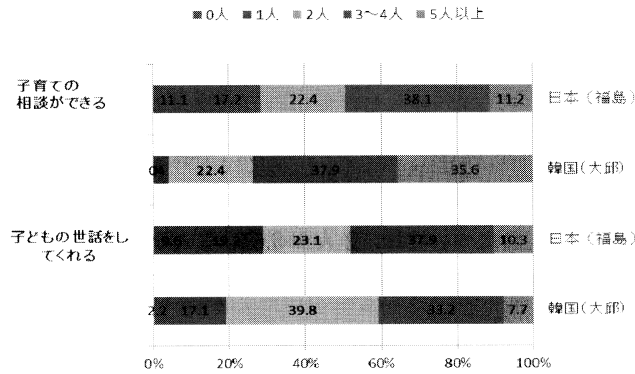


図1 育児支援ネットワークの数

「子育ての相談ができる人数」、「子どもの世話をしてくれる人数」とその割合について図1に示した。どちらの項目も「0人」と回答した割合が日本に多い。また、「子育ての相談ができる人数」については、韓国では「5人以上」という回答が35.6%で、日本の11.2%に比べ、3倍以上の回答であった。しかし、その韓国においても、「子どもの世話をしてくれる人数」では、「5人以上」は7.7%と少なく、「3~4人」と「5人以上」をあわせると、日本の48.2%に対して40.9%であり、子育ての相談はできても、実際の子どもの世話となると多くのネットワーク資源を持っていないことがわかった。

②育児支援ネットワークの相手

次に、育児支援ネットワークの相手について検討した(図2)。日韓とも、「子育ての相談」と「子どもの世話」について、第一位が「配偶者」、第二位が「自分の親」で、いずれも6割以上を示していた。韓国はその割合が7割以上であり、配偶者、自分の親への依存度が日本に比べて高い。また、「子どもの世話」を配偶者の親に頼る割合は日韓で大きな違いは見られなかったものの、「子育ての相談」に関しては日本では28.7%、韓国では40.1%と差が見られた。「子どもの世話」という手段的サポートは、

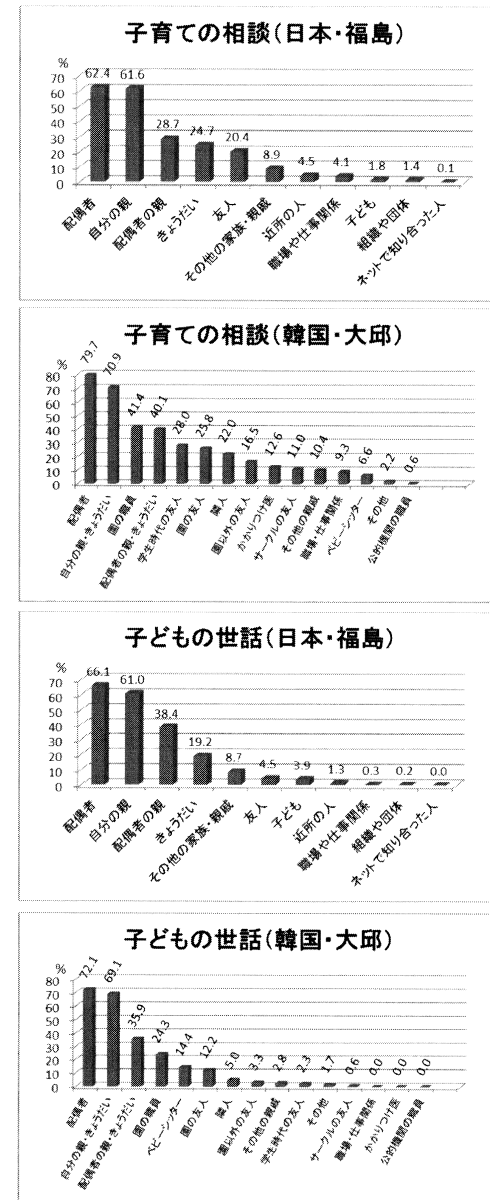


図2 育児支援ネットワーク

自分の親、配偶者の親にかかわらず頼るものの、情緒的なサポートといえる「子育ての相談」においては、韓国よりも日本の方が自分の親を頼っているようであった。その他、韓国で特徴的だったのは、ベビーシッターが12.2%を占めており、韓国においてはベビーシッターが重要な役割を示していることがわかった。また、研究開始当初、ツイッター、SNS、Facebookなどの新しい電子メディアの登場によって、遠く離れたネット上の友人による何らかのサポートを予想していたが、「子育ての相談」においても「ネット上の友人」に頼る割合は、ごくわずかであった。

(3) 育児環境

子どもと環境とのかかわりの質的および量的側面を測定する指標として、安梅らが開発した育児環境評価尺度 (Index of Child Care Environment (ICCE)) を用いた。この尺度は、健やかな子育てに影響する子どもと環境との直接的なかわりの質と頻度、子どものために準備されている環境などを測定することができる。現在100カ国以上で活用されている育児環境評価 HOME (Home Observation for Measurement of the Environment) の枠組みをもとに項目と領域を設定し、日本での家庭訪問調査による HOME との関連性、将来の発達や気になる行動等との予測妥当性を検証した尺度である。韓国語版は、まだ開発されていないため、日本語版を翻訳して用いた。韓国語版作成の際には、韓国語を母国語とする韓国人が翻訳し、その韓国語を別の韓国人が日本語に翻訳するという作業 (back translations) を経て作られた。

図3に日韓の育児環境評価の結果を示した。「一緒に食事をする」、「父親の育児参加」、「一緒に買い物に行く」で、日本が韓国に比べて「ほぼ毎日」という回答が大きく上回っていた。一方、「本の読み聞かせ」については、韓国が日本に比べて「ほぼ毎日」という回答が大きく上回っていた。また、「散歩に行く」についても、「ほぼ毎日」と「週に3~4回」が韓国において日本を大きく上回っており、「めったにない」は日本では44.5%、

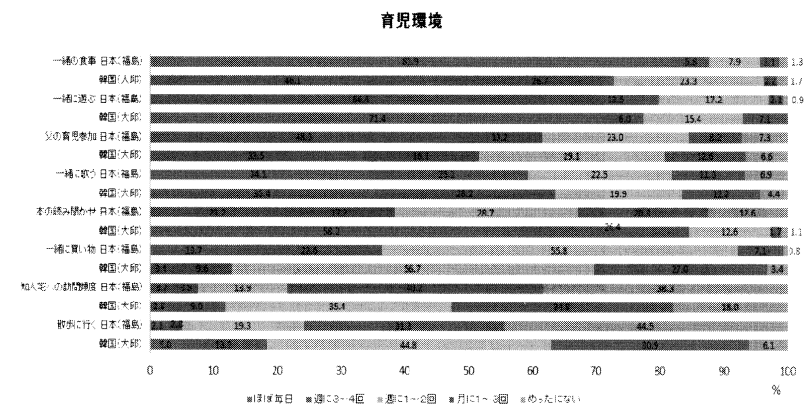


図3 育児環境評価

韓国では6.1%であり、日本(福島)においては、ほとんど散歩をしないことがわかった。「知人宅への訪問頻度」については、「ほぼ毎日」は日韓で大差は見られないものの、「週に3~4回」が日本で3.8%、韓国で9.0%、「週に1~2回」は日本で13.9%、韓国で35.4%であり、韓国の方が日本に比べて頻繁に知人宅を訪問していることがわかった。

(4) 母子の健康

① 母子の健康状態

母親と子どもの健康状態について、日本ではこの半年間、韓国ではこの1ヶ月間について母親に評価してもらった(図4)。母子ともに、「良い」という回答をする者が、韓国に比べて日本に多く、韓国では、6割前後が「まあまあ良い」という回答をしていた。また、日韓両国とも、子供に比べて母親の健康状態の評価が低い傾向が見られた。

② 母親のメンタルヘルス

日韓の育児中の母親のメンタルヘルスを測定する尺度としてK6(日本語版と韓国版)を用いた。K6は、2002年にアメリカのKesslerらが開発

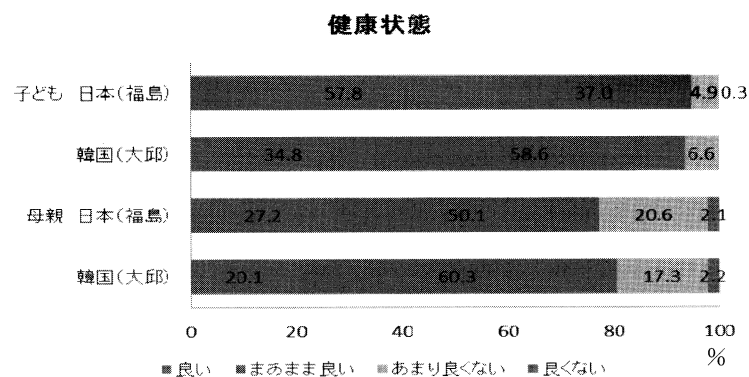


図4 母子の健康状態

した一般人口中において精神疾患を効率よく拾い上げる、簡便で、世界的に用いられている尺度である。K6は、6項目からなり、「まったくない」を0点、「いつも」を4点としたとき、合計点が10点以上であると、気分障害・不安障害が50%の確率で存在するとされ、さらに、13点以上が気分障害・不安障害が強い状態であるとされる。一般的に精神疾患のスクリーニングとしては9点以上をカットオフポイントとして採用されることが多い。

図5にK6の結果を示した。カットオフポイントとされる10点以上を

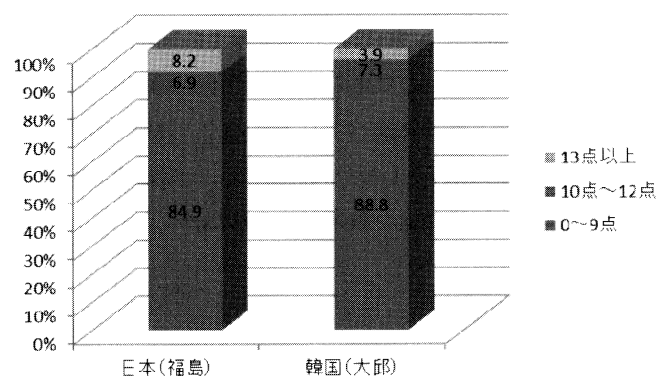


図5 K6で測定された母親のメンタルヘルス

示した割合は、日本では15.1%、韓国では11.2%であった。13点以上は日本では8.2%、韓国では3.9%であった。

③母親のメンタルヘルスに関連する要因

A. 社会経済的要因と母親のメンタルヘルス

母親の年齢、学歴、世帯の収入と母親のメンタルヘルスとの関連についてロジスティック回帰分析を行った(表1, 表2)。その結果、日本においては、母親の学歴が「中卒以下である人」に比べて「それ以上の学歴を持っている人」は、K6で測定される精神障害のカットオフポイントである10点以上になる確率が有意に低くなることがわかった。また、年収が「200万円未満」の人に比べて、「600万-800万円未満」の人は0.55倍、「800-1200万円未満」の人は0.49倍、K6で評価される精神障害のカットオフポイントである10点以上になる確率が有意に低くなることがわかった。韓国においては、社会経済的要因とメンタルヘルスとの間に有意な関連は見られなかった。

B. 育児支援ネットワークと母親のメンタルヘルス

母親の年齢、学歴、世帯の収入を補正して育児支援ネットワークの数とメンタルヘルスとの関連についてロジスティック回帰分析を行った。その結果、「子どもの世話をしてくれる人」の数が一人増えるほど、日本では0.84倍、韓国では0.56倍、K6で評価される精神障害のカットオフポイントである10点以上になる確率が有意に低くなることがわかった。一方、「子育ての相談ができる人」の数については、日本においてのみ、一人数が増えるほど0.86倍、有意にK6で評価される精神障害のカットオフポイントである10点以上になる確率が低くなることがわかった。

表1 母親のメンタルヘルスに関連する要因(日本)

	日本(福島)		
	割合*1	Model 1	Model 2*2
年齢			
29歳以下	72/461(15.6%)	1	
30-34歳	141/916(15.4%)	1.18(0.86-1.63)	
35-39歳	123/845(14.6%)	1.19(0.85-1.66)	
40-44歳	41/299(13.7%)	1.11(0.72-1.70)	
45歳以上	11/55(20.0%)	1.64(0.80-3.38)	
学歴			
中卒	32/101(31.7%)	1	
高卒	170/1031(16.5%)	0.50(0.32-0.79)	
専門学校卒	75/535(14.0%)	0.42(0.26-0.69)	
高専・短大卒	71/504(14.1%)	0.43(0.26-0.71)	
大学・大学院卒	39/393(9.9%)	0.31(0.18-0.55)	
収入			
200万未満	32/134(23.9%)	1	
200-400万未満	133/803(16.6%)	0.79(0.55-1.13)	
400-600万未満	119/785(15.2%)	0.74(0.51-1.07)	
600-800万未満	53/464(11.4%)	0.55(0.36-0.85)	
800-1200万未満	21/213(9.9%)	0.49(0.28-0.86)	
1200万円以上	8/59(13.6%)	0.68(0.30-1.54)	
育児支援ネットワーク			
子育ての相談ができる人数			0.86(0.80-0.93)
子どもの世話をしてくれる人数			0.84(0.78-0.91)

*1 割合は、K6で評価される10点以上の全体の割合

*2 Model2は、年齢、学歴、収入を補正して、育児支援ネットワーク(子育ての相談ができる人数、(外出時の)子どもの世話をしてくれる人数)をそれぞれ投入した。

表2 母親のメンタルヘルスに関連する要因(韓国)

	韓国(大邱)		
	割合*1	Model 1	Model 2*2
年齢			
34歳以下	7/67(10.5%)	1	
35-39歳	10/82(12.2%)	1.55(0.52-4.58)	
40歳以上	3/30(10.0%)	1.15(0.26-5.13)	
学歴			
短大卒	1/16(6.3%)	1	
大卒	9/80(11.3%)	1.43(0.26-7.98)	
大学院(修士)卒	5/36(13.9%)	2.06(0.34-12.65)	
大学院(修士)卒以上	4/43(9.3%)	1.49(0.22-9.86)	
収入			
300万未満	2/18(11.1%)	1	
300-400万未満	3/18(16.7%)	0.99(0.17-5.86)	
400-600万未満	5/39(12.8%)	0.70(0.17-3.63)	
600-800万未満	3/25(12.0%)	0.69(0.12-4.03)	
1000万-1500万未満	3/25(12.0%)	0.64(0.11-3.88)	
1500万円以上	3/52(5.8%)	0.27(0.04-1.62)	
育児支援ネットワーク			
子育ての相談ができる人数			0.89(0.70-1.12)
子どもの世話をしてくれる人数			0.56(0.33-0.94)

*1 割合は、K6で評価される10点以上の全体の割合

*2 Model2は、年齢、学歴、収入を補正して、育児支援ネットワーク(子育ての相談ができる人数、(外出時の)子どもの世話をしてくれる人数)をそれぞれ投入した。

5. 考察

日韓の育児環境と母子の健康について検討した。その結果、日韓両方において、育児支援ネットワークの主な相手は夫や自分の両親であることがわかった。ただ、日本よりも韓国において、育児の支援を夫や自分の両親から受けやすい環境である。また、韓国では「子どもの世話」や「子育ての相談」に関して、そのどちらも配偶者の両親を頼りにしているのに対し、日本では「子どもの世話」という手段的サポートについては配偶者の両親

を頼りにするものの、「子育ての相談」という情緒的サポートについては配偶者の両親をあまり頼りにしていない。

こうした知見は1989年に落合が兵庫県で行った育児支援ネットワークについての研究(落合, 1989年)と一致した結果である。では、この日韓の違いはどこに起因するのだろうか。一つの推論としては、日本に比べて韓国の方が婚姻後は夫の親族の一人として家族行事や親戚つきあいを頻繁に行う傾向があるため、情緒面でも婚家と一体となる可能性が高くなることが挙げられる。しかし、そうした親族間のサポートが盛んである一方で、日本に比べて、ベビーシッターを頼りにしている割合が高く、育児の商業化も進んでいることがわかった。ただし、今回の調査対象者の属性を見てみると、韓国の対象者は階層が高い傾向があり、経済的な豊かさがベビーシッターの利用につながっている可能性がある。

次に、育児環境評価は日韓で大きな違いが見られた。「一緒に食事をする」、「父親の育児参加」、「一緒に買い物に行く」の項目において、「ほぼ毎日」との回答が日本に比べて韓国では非常に少なかった。経済協力開発機構(OECD)の加盟国30か国の中で、韓国人の労働時間が最も長いとされている。2009年のOECD統計によると、韓国人の平均就業時間は年2243時間、週46.6時間で、日本人よりも年500時間長く働いている計算になる。「子どもの世話」や「子育ての相談」については、配偶者(父親)を頼りにしている割合は、韓国では7割以上と非常に高いものの、日常生活においては、父親は仕事が忙しく、おそらく毎日の残業のため、子どもと過ごすことのできる時間は日本に比べて少ないことが予想される。「一緒に買い物に行く」について、韓国において「ほぼ毎日」との回答が少ない理由として、まずは、韓国大邱市と福島の都市度の違いを指摘しておかなければならない。大邱市の人口は約250万人、福島の当該調査対象地区で最も人口の多い郡山市でさえも約33万人である。次に、韓国の買い物に関するライフスタイルを考慮する必要があるだろう。韓国は買い物がアメリカ方式(買いだめ方式)となっている場合が多く、巨大スーパーで一度に

大量の食料を購入するため、そもそも母親が買い物に頻繁に行かないことが理由の一つかもしれない。

その他、日韓で大きな違いを見せた項目は、「絵本の読み聞かせ」であった。韓国では日本以上に学歴社会の傾向が見られるため、小中高生に対する親の教育熱は、以前から指摘されてきたが、昨今は就学前から習い事に複数通わせる親が増えているとされている。絵本の読み聞かせは、幼児の知能の発達に効果があるため、韓国の親は熱心に毎日読み聞かせを行っていることが読み取れた。ただ、この点についても、学歴、収入ともに韓国の調査対象者が高い傾向があり、階層が高く、学力が高い層が子どもの知能発達面での働きかけを重視している可能性がある。

「知人宅への訪問頻度」については、韓国の方が日本に比べて頻繁に知人宅を訪問していることがわかった。子どもが家族・親族以外の人々と頻繁にふれあう機会は、子どもの社会性を育む上で貴重な経験となる。母親の育児支援ネットワークとの関連を見ると、この知人宅の頻繁な訪問が韓国の「子育てについて相談できる人」の数の多さにつながっている可能性がある。ただし、「子どもの世話をしてくれる人」の数については、韓国が日本よりも数が多いという結果は見られなかったため、知人宅の訪問は、子育てについての様々なアドバイスや情報を得られる機会とはなるものの、子どもの世話を依頼できるまでの関係性には至らないということかもしれない。

最後に、「散歩に行く」については、これまでの考察から、父親も含む親子の日常的なふれ合いに時間を費やしている日本では、韓国に比べると「ほぼ毎日」の回答が多くなると予想されるが、実際は「ほぼ毎日」と「週に3~4回」が韓国において日本を大きく上回っており、「めったにない」は日本では44.5%、韓国では6.1%であり、日本(福島)においては、ほとんど散歩をしないことがわかった。これは、日本の調査が原発災害後の福島県で実施されたため、放射能の影響を気にして外出を控えているためと考えられる。

母親のメンタルヘルスについては、日韓両国ともK6で精神疾患のカットオフポイントとされる10点以上を示した割合は日本では15.1%、韓国では11.2%であった。平成22年の国民生活基礎調査の結果では10.1%、2007年の川上らの全国調査では8.0%とされているため、この結果は高い値といえる(辻, 2011年)。また、気分障害・不安障害が強い状態であるとされる13点以上については、日本が8.2%、韓国では3.9%であった。2007年の川上らの調査では、3.0%であるため、原発災害による生活環境の変化によるメンタルヘルスの悪化が読み取れた(辻, 2011年)。

一方、韓国は、日本と同様に鬱病の患者数や自殺者数の増加が社会問題化している。自殺問題については、特に2010年のOECDの自殺率統計において2位の日本(人口10万人あたり19.7人)を超え、韓国が第1位(人口10万人あたり28.1人)となっている。こうしたことから、今回の調査結果については、日本の全国調査の値に比べて、韓国の方が若干高めの傾向であり、韓国のメンタルヘルスの現状をある程度反映しているものと言えよう。

メンタルヘルスと関連する要因については、韓国では年齢、学歴、収入などの社会経済的要因とメンタルヘルスの間に有意な関連は見られなかった。韓国は、日本に比べ所得格差が大きい社会であると指摘されているため(有田, 2007)、収入によるメンタルヘルスの高低が予想されたが、今回のデータではそのような結果は得られなかった。ただし、韓国では調査対象者の数が182名と少なかったために、十分な統計的検出力を持ち得なかった可能性がある。

今回の育児支援ネットワークとメンタルヘルスとの関連については、日本においても韓国においても、「子どもの世話をしてくれる人」の数が増えるほど、有意にメンタルヘルスが良好であるという結果を得た。一方、「子育ての相談ができる人」の数については、日本においてのみ、数が増えるほど有意に良好になるという結果であった。この結果は、母親の年齢、学歴、世帯の収入を補正した上で得られたものであるため、育児支援ネッ

トワーク独自の重要性を示すものと考えられる。また、この結果は、東京と愛知で実施した松田の調査結果と一致しているため、少なくとも日本では共通した現象だと言えよう。韓国において、「子育ての相談ができる人」の人数とメンタルヘルスに関連が見られなかったことについては、今後の詳細な検討を要する。あくまでも推論の域を出ないが、韓国においては情緒面でのサポートの相手が複数あることよりも、外出時に子どもの世話をしてくれるという手段的サポートを求められる相手が複数いた方が、母親にとって育児を離れて仕事を含めた自分自身の時間を享受できるようになり、ひいては、精神的な安寧につながっていると考えられる。育児期間中の母親のメンタルヘルスを良好にするためには、今後、家族・親族以外の育児支援ネットワーク形成を促すとともに、収入にかかわらず、ベビーシッターなどのビジネスを含めた育児支援が得やすい環境を、両国ともに作っていく必要があると考える。

最後に、本研究の限界を示す。第1は、比較対象地域である。今回、韓国の大邱市と日本の福島県の中通りの9つの市町村を対象にした。大邱市と中通りの各市町村では、人口規模や社会経済的背景が異なっているため、比較対象として適しているとは言いがたい。また、福島調査は2011年3月の原発事故から2年が経過した段階で実施しているために、放射能の影響を心配することによる育児不安の高まりや子育て環境の変化など今回の結果に著しく影響していると考えられる。第2は、調査手法にある。韓国では、十分にサンプリングされていない状況での対象者の抽出であり、幼稚園・保育園を通じての調査票の配布であった。一方、福島県の調査では、9市町村の3歳児の子供全員が対象であり、郵送調査であった。そのため、日韓の比較検討の結果は、十分な代表性を持ちえていない。第3は、調査対象者数である。今回の調査対象者数は、日本では2608名であるのに対して、韓国では182名であった。そのため、韓国データの統計解析は十分な統計的検出力を持ち得ない。しかし、日韓の育児ネットワークに着目し、それと母子の健康状態を比較検討した研究結果がこれまでほとんどなかつ

たために、本研究は今後の予備調査的な意味を持ちうる。なお、本研究は一時点での横断研究であるため、因果関係は不明である。今後の継続的な調査研究により、より詳細な分析が待たれる。

付記：本研究は科学研究費・基盤研究(C)「社会環境・育児支援ネットワークと母親の健康・子どもの発達に関する日韓比較研究」(研究課題番号：23890239)、科学研究費・基盤研究(B)「原発災害における母親のリスク対処行動の規定要因の探索と支援策について研究」(研究課題番号：24330165)、2010年度中京大学特定研究助成「社会的環境と健康度に関する日韓比較研究」の成果である。調査に御協力いただいた方に深く御礼申し上げます。また、「福島子ども健康プロジェクト」事務局の井上美紀さんにデータの加工や作図などで御助力いただいた。記して感謝したい。

参考文献

- 有田伸『韓国の教育と社会階層—「学歴社会」への実証的アプローチ』2006年、東京大学出版会
- Anne T. Center-Based Evening Child Care: Implications for Young Children's Development. *Early Childhood Education Journal* 2003; 30 (3), 137-143.
- Child development and childcare in Japan, *Journal of Early Childhood Research* 2010; 8 (2), 193-210.
- 安梅勅江『根拠に基づく子育てエンパワメント』2009年、日本小児医事出版
- 『子育て環境と子育て支援—よい長時間保育のみわけかた—』2004年、勁草書房
- 安梅勅江、田中 裕、酒井初江、庄司ときえ、宮崎勝宣、丸山昭子、淵田英津子「子どもの発達への子育て環境の影響に関する5年間追跡研究」*こども環境学研究*, 2005; 1 (1), 159-164.
- de Moura DR, Costa JC, Santos IS, Barros AJ, Matijasevich A, Halpern R, Dumith S, Karam S, Barros FC. Risk factors for suspected developmental delay at age 2 years in a Brazilian birth cohort. *Paediatr Perinat Epidemiol.* 2010; 24 (3): 211-21.
- Caldwell, B.M. & Bradley, R.H. Home Observation for Measurement of the Environment. Little Rock, AR; University of Arkansas at Little Rock 2001.

- 服部祥子、山田富美雄『阪神・淡路大震災と子どもの心身 災害・トラウマ・ストレス』1999年、名古屋大学出版会
- 星敦士「育児期女性のサポート・ネットワークがwell-beingに与える影響：NFRJ08の分析から」*社会保障研究* 2012; 48 (3), 279-289.
- 細井勇、古橋啓介、秦和彦、宮城由美子、吉川未桜、林ムツミ、黄星賀、徐慧全、南美慶、宋映沃「日韓比較研究「子育て支援に関する実態とニーズ調査」から少子化問題とその背景を考える—福岡市と大邱・慶山市との比較調査結果の分析を通じて—」*福岡県立大学人間社会学部紀要* 2010年; 19 (1), 51-66.
- 池田光裕、山田千明編著『アジアの就学前教育 幼児教育の制度・カリキュラム・実践』2006年、明石書店
- Kessler RC, Andrews G, Colpe LJ, Hiripi E, Mroczek DK, Normand SL et al. Short screening scales to monitor population prevalences and trends in nonspecific psychological distress. *Psychological Medicine* 2002; 32: 959-76.
- Kohen DE, Leventhal T, Dahinten VS, McIntosh CN. Neighborhood disadvantage: pathways of effects for young children. *Child Dev.* 2008; 79 (1): 156-69.
- 松田茂樹『何が育児を支えるのか—中庸なネットワークの強さ』勁草書房、2008年
- 「育児ネットワークの構造と母親のWell-being」*社会学評論*, 2001; 52 (1), 33-49.
- Miyake Y, Sasaki S, Yokoyama T, Tanaka K, Ohya Y, Fukushima W, Saito K, Ohfuji S, Kiyohara C, Hirota Y; Osaka Maternal and Child Health Study Group. Risk of postpartum depression in relation to dietary fish and fat intake in Japan: the Osaka Maternal and Child Health Study. *Psychol Med.* 2006; 36 (12): 1727-35.
- 川上憲人、竹島正、高橋祥友他、「心理学的剖検のパイロットスタディに関する研究、症例・対照研究による自殺関連要因の分析」平成18年度厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究。総括・分担研究報告書、7-26、『国立精神・神経センター精神保健研究所』2007
- 日本子ども学会編『保育の質と子どもの発達 アメリカ国立小児保健・人間発達研究所の長期追跡研究から』2009年、赤ちゃんとママ社
- 野沢慎司『ネットワーク論に何ができるか「家族・コミュニティ問題」を解く』2009年、勁草書房
- 落合恵美子「育児支援と育児ネットワーク」落合恵美子著『近代家族とフェミニズム』1989年、勁草書房
- OECD. Stat. 2009, 2010.

大谷信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワークー北米都市理論の日本的読解』1995年, ミネルヴァ書房.

Sampson RJ, Sharkey P, Raudenbush SW. Durable effects of concentrated disadvantage on verbal ability among African-American children. Proc Natl Acad Sci U S A. 2008; 105 (3): 845-52.

Silva FA, Stanton WR ed. From Child to Adult: The Dunedin Multi-disciplinary Health and Development Study. Oxford University Press, USA, 1997. (=2006, 酒井厚訳『ダニーディン 子どもの健康と発達に関する長期追跡研究』明石書店)

勅使千鶴編 日本福祉大学 21 世紀 COE プログラム 児童班企画『韓国の保育・幼児教育と子育ての社会的支援』2007年, 新読書社

——『韓国の保育・幼児教育と子育て支援の動向と課題』2008年, 新読書社

辻一郎「喪失体験, 失業, 孤立に被災者は苦しんでいる 東日本大震災健康調査から考える今後の被災地支援」日本医事新報 2011; 4569: 18-20.

Ushijima K, Sung W, Kawakita M, Tanaka S, Yoshito M, Tamura K, Tanaka M, Maruyama S. Effect of Minamata Disease status and the perception of unfairness on ill health and inequalities in health among residents of Shiranui Sea communities. Stress Health. 2010; 26:394-403.

渡辺秀樹, 松田茂樹, 竹ノ下弘久, 金鉉哲編著『勉強と居場所: 学校と家族の日韓比較』2013年, 勁草書房

安河内恵子「都市化における女性の就業と社会的ネットワーク」金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』2001年, ミネルヴァ書房

育児環境と母子の健康に関する 日韓比較調査

本調査について

1. 本調査は文部科学省科学研究費による学術調査です。
2. 本調査は、日本の福岡市と韓国の大邱市に居住する乳幼児のお子さんを持つお母様を対象に、育児環境がお母さんと子供の健康にどのような影響を及ぼすのかを探ることが目的です。
3. 本調査にご協力いただいた方の個人情報(外部にもれることはありません。ご不明な点などございましたら、遠慮なく下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

成 元哲
中京大学現代社会学部教授
〒470-0393
愛知県豊田市貝津町末立 101
電話 0565-46-6516

【研究代表者】

牛島佳代(福岡大学医学部)

お子さんが2人以上通園している場合には、小さいお子さんについてお答えください。

お子さんの健康と普段の生活についてお聞きます

問1 お子さんは、現在何歳ですか。

() 歳 () ヶ月

問2 お子さんの出生時の身長・体重・出産週数を教えてください。

身長 () cm 体重 () g 出産週数 () 週 () 日

問3 お子さんの現在の身長・体重を教えてください。

身長 () cm 体重 () kg

問4 お子さんの最近1ヶ月の健康状態についてお聞きます。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. とても良い
2. まあまあ良い
3. あまり良くない
4. 良くない

問5 あなたとお子さんの普段の生活について、もっとも近いもの1つに○をつけてください。

1. お子さんと一緒に遊ぶ機会 (子どもと向き合って過ごすこと) はどのくらいありますか。

- | | |
|----------|-----------|
| ① めったにない | ④ 週に5～6回 |
| ② 週に1～2回 | ⑤ ほぼ毎日 |
| ③ 週に3～4回 | ⑥ その他 () |

2. お子さんと一緒に買い物に行く機会はどのくらいありますか。

- | | |
|----------|-----------|
| ① めったにない | ④ 週に3～4回 |
| ② 月に1～2回 | ⑤ ほぼ毎日 |
| ③ 週に1～2回 | ⑥ その他 () |

3. お子さんに本を読み聞かせる機会はどのくらいありますか。

- | | |
|----------|-----------|
| ① めったにない | ④ 週に3～4回 |
| ② 月に1～2回 | ⑤ ほぼ毎日 |
| ③ 週に1～2回 | ⑥ その他 () |

4. あなたは童謡やお子さんの好きな歌を一緒に歌いますか。

- | | |
|----------|-----------|
| ① めったにない | ④ 週に3～4回 |
| ② 月に1～2回 | ⑤ ほぼ毎日 |
| ③ 週に1～2回 | ⑥ その他 () |

5. お子さんと公園など散歩に行く機会はどのくらいありますか。

- | | |
|----------|-----------|
| ① めったにない | ④ 週に3～4回 |
| ② 月に1～2回 | ⑤ ほぼ毎日 |
| ③ 週に1～2回 | ⑥ その他 () |

6. お子さんと同じくらいの年齢の子どもを持つ友人や親戚と、どの程度の頻度で訪問したりされたりしますか。

- | | |
|----------|-----------|
| ① めったにない | ④ 週に3～4回 |
| ② 月に1～2回 | ⑤ ほぼ毎日 |
| ③ 週に1～2回 | ⑥ その他 () |

7. お父さん(お母さん)は(または父親(母親)代わりとなる方)は、育児にどのくらいの頻度で協力してくれますか。

- | | |
|----------|-----------|
| ① めったにない | ④ 週に3～4回 |
| ② 月に1～2回 | ⑤ ほぼ毎日 |
| ③ 週に1～2回 | ⑥ その他 () |

8. お子さんは両親(または母親、父親の代わりとなる方)と一緒に食卓を囲んで食べるのは、何回くらいですか。

- | | |
|----------|-----------|
| ① めったにない | ④ 週に3～4回 |
| ② 月に1～2回 | ⑤ ほぼ毎日 |
| ③ 週に1～2回 | ⑥ その他 () |

9. お子さんがわざと牛乳をこぼしたらどうしますか。

- | | |
|---------------------------|---|
| ① 子どもをたたく | |
| ② 口でしかる | |
| ③ なんらかの方法で悪いことを知らせる(具体的に: |) |
| ④ 別の方法でこぼさないように考える | |
| ⑤ その他(|) |

10. 先週は何回くらいお子さんをたたきましたか。

- | | |
|-------------|-----------|
| ① たたいたことはない | ④ 5～6回位 |
| ② 1～2回位 | ⑤ ほぼ毎日 |
| ③ 3～4回位 | ⑥ その他 () |

11. 夫婦(または母親、父親の代わりとなる方)で子どもの話をする時間はどの程度とれますか。

- ① ほとんどとれない
- ② 1ヶ月に1回位
- ③ 週に1~2回位
- ④ 週に3~4回位
- ⑤ ほぼ毎日
- ⑥ その他()

問6 現在の育児で何かと助けになってくれる人を思い浮かべてください。

- (1) あなたと一緒に、あるいはあなたがいない時に、子どもの面倒をみてくれる人は何人いますか。
()人
- (2) それは、どなたですか。下記の項目のなかからあてはまるものすべてに○をお書きください。

① 配偶者	⑥ 保育園・幼稚園を通したの友人	⑪ 職場・仕事関係の人
② 自分の両親・兄弟姉妹	⑦ 保育園・幼稚園以外の子どもを通しての友人	⑫ かかりつけ医
③ 配偶者の両親・兄弟姉妹	⑧ 趣味・サークルの友人	⑬ 公的機関の職員
④ その他の親戚	⑨ 学生時代の友人	⑭ 幼稚園・保育園の職員
⑤ 隣人	⑩ ベビーシッター	⑮ その他()

- (3) 子育てについて相談できる人は何人いますか。
()人
- (4) それは、どなたですか。下記の項目のなかからあてはまるものすべてに○をお書きください。

① 配偶者	⑥ 保育園・幼稚園を通したの友人	⑪ 職場・仕事関係の人
② 自分の両親・兄弟姉妹	⑦ 保育園・幼稚園以外の子どもを通しての友人	⑫ かかりつけ医
③ 配偶者の両親・兄弟姉妹	⑧ 趣味・サークルの友人	⑬ 公的機関の職員
④ その他の親戚	⑨ 学生時代の友人	⑭ 幼稚園・保育園の職員
⑤ 隣人	⑩ ベビーシッター	⑮ その他()

子育てについての考え方についてお聞きします

問7 それぞれの項目について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	全くあてはまらない	少しあてはまる	かなりあてはまる	非常にあてはまる
育児についていろいろな心遣いがある	1	2	3	4
母としての能力に自信がない	1	2	3	4
子どもと一緒にいるとき、心がなごむ	1	2	3	4
子どもの発育・発達が気にかかる	1	2	3	4
子どもを育てることを負担に感じる	1	2	3	4
子どもをわずらわしいと思うことがある	1	2	3	4
よその子どもと比べて、落ち込んだり、自信をなくしたりすることがある	1	2	3	4
子どものために仕事や趣味を制約される	1	2	3	4
毎日同じことの繰り返ししかしていない	1	2	3	4
子育ても大事だが、自分の生き方も大事にしたい	1	2	3	4
育児は妻だけでなく、夫も分担すべき仕事である	1	2	3	4
子どもを育て、家庭を守るのが女性の責任であると思う	1	2	3	4
子どもが3歳くらいになるまでは母親が育てた方がいい	1	2	3	4
育児をしていることが社会から評価されていないと思う	1	2	3	4

お子さんを預けられている保育園・幼稚園についてお伺いします

- 問8 お子さんが、保育園・幼稚園に入園したのは何歳の時ですか。
 ()歳()ヶ月
- 問9 現在、お子さんを保育園・幼稚園に週に何日くらい通園させていますか。
 週に()日
- 問10 現在、お子さんは平均して何時から何時まで保育園・幼稚園に預けていますか。
 ()時()分～()時()分まで
- 問11 あなたが、施設に求められるものはなんですか。下記の中から、あてはまるものを上位3つお答えください。
- ① 経営状態
 - ② 保育・教育方針
 - ③ 施設の立地(日当たり、交通の便等)
 - ④ 施設の広さ
 - ⑤ 施設の設備
 - ⑥ 園庭・遊具等の充実度
 - ⑦ 先生の質
 - ⑧ 通園している子供・親の質
 - ⑨ 保育可能時間
 - ⑩ その他()

1 番目:	2 番目:	3 番目:
-------	-------	-------

問12 それでは、お子さんを現在預けられている施設について、あなたの評価をお聞きします。それぞれの項目について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	満足	やや満足	やや不満	不満
先生の子どもに対する態度	1	2	3	4
先生と親とのコミュニケーション	1	2	3	4
保育室(教室)の広さ	1	2	3	4
先生の数	1	2	3	4
遊具やおもちゃの数・質	1	2	3	4
遊びのスペース(園庭等)	1	2	3	4
体を動かす(外遊び等)プログラムの充実度	1	2	3	4
生活支援(しつけ・生活習慣等)プログラムの充実度	1	2	3	4
知育(頭を使う等)プログラムの充実度	1	2	3	4
施設の清潔さ (清掃が行き渡っているか)	1	2	3	4
施設の設備	1	2	3	4
全体的な施設の評価	1	2	3	4

あなたの健康についてお聞きします

- 問13 この1ヶ月間の、あなたの健康状態はいかがでしたか。
 あてはまるもの1つに○をつけてください。
1. とても良い
 2. まあまあ良い
 3. あまり良くない
 4. 良くない

問14 この1ヶ月間に、どれくらいの頻度で次のことがありましたか。
 それぞれの項目について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	全くない
神経過敏に感じた	1	2	3	4	5
絶望的だと感じた	1	2	3	4	5
それぞれ、落ち着かなく感じた	1	2	3	4	5
気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じた	1	2	3	4	5
何をするのも骨折れだと感じた	1	2	3	4	5
自分は価値のない人間だと感じた	1	2	3	4	5



あなたとあなたのご家族のことについてお聞きます

問 15 あなたの年齢を教えてください。

- | | |
|------------|------------|
| 1. 20歳未満 | 5. 35歳～39歳 |
| 2. 20歳～24歳 | 6. 40歳～44歳 |
| 3. 25歳～29歳 | 7. 45歳～49歳 |
| 4. 30歳～34歳 | 8. 50歳以上 |

問 16 お子さんは何人いますか。お子さまについて、年の大きい順番に性別・誕生年月を教えてください。

	性別	お誕生年	お誕生月
第1子	男 女	()年	()月
第2子	男 女	()年	()月
第3子	男 女	()年	()月
第4子	男 女	()年	()月
第5子	男 女	()年	()月

問 17 あなたとあなたの配偶者の現在のご職業は、次のどれにあてはまりますか。

- 管理職・・・会社・団体の役員や課長以上の管理職、議員、駅長、船長など
- 専門・技術職・・・弁護士、医師、看護師、教師、僧侶、税理士、記者、研究・開発職、技術者・エンジニア、プログラマー、パイロットなど
- 事務職・・・総務・企画事務、経理事務、ワープロ・オペレータ、校正など
- 販売・営業職・・・店員、販売員、小売店主、飲食店主、販売店主、外交員など
- サービス職・・・調理人、美容師、クリーニング職など
- 技能職・・・整備士、大工、左官、配管工、技能工など
- 保安職・・・警察官、消防士、警備員など
- 製造・生産職・・・工場勤務者、建設作業員など
- 農林漁業・・・農業、漁業、養蚕、林業、造園師、植木職など
- 運輸業・・・タクシー、バス、トラックなどの運転手
- 専業主婦
- 学生・大学院生
- 無職
- その他(具体的に)

あなた

配偶者

問 17-1 現在のあなたとあなたの配偶者の雇用形態は次のどれですか。

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 正社員 | 5. 専業主婦・休職 |
| 2. 派遣社員 | 6. 失業中 |
| 3. パート・アルバイト・嘱託 | 7. その他() |
| 4. 自営、またはその手伝い | |

あなた 配偶者

問 17-2 あなたの労働時間を教えてください。(専業主婦の場合、0とお書きください。)

- 1) 平均して週に何日働きますか ()日
- 2) 1日の平均労働時間は何時間ですか。残業時間も含めてお答え下さい。()時間

問 18 現在のご住所に住みはじめてから何年くらい経ちますか。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 5年未満 | 5. 30年以上～40年未満 |
| 2. 5年以上～10年未満 | 6. 40年以上～50年未満 |
| 3. 10年以上～20年未満 | 7. 50年以上 |
| 4. 20年以上～30年未満 | |

問 19 現在のお住まいの形態について教えてください。

1. 戸建て
2. 集合住宅(アパート、マンション等)
3. その他()

問 20 あなたの婚姻状況を教えてください。

1. 既婚(有配偶者)
2. 既婚(離・死別)
3. 未婚

問 21 同居しているご家族の人数(あなたご自身も含めて)を教えてください。

- | | |
|-------|---------|
| 1. 1人 | 4. 4人 |
| 2. 2人 | 5. 5人 |
| 3. 3人 | 6. 6人以上 |

問 22 あなたとあなたの配偶者は、何歳まで学校に通いましたか(最終学歴)。

あなた 歳 配偶者 歳

問23 あなた個人の去年1年間の収入(税込み)はどれくらいですか。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 100万円未満 | 6. 600万円~800万円未満 |
| 2. 100万円~200万円未満 | 7. 800万円~1,000万円未満 |
| 3. 200万円~300万円未満 | 8. 1,000万円~1,500万円未満 |
| 4. 300万円~400万円未満 | 9. 1,500万円~2,000万円未満 |
| 5. 400万円~600万円未満 | 10. 2,000万円以上 |

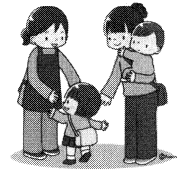
問24 あなた個人の収入を含めて、同居している家族全体で去年1年間の収入(仕送りなども含む、税込み)はどれくらいですか。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 100万円未満 | 6. 600万円~800万円未満 |
| 2. 100万円~200万円未満 | 7. 800万円~1,000万円未満 |
| 3. 200万円~300万円未満 | 8. 1,000万円~1,500万円未満 |
| 4. 300万円~400万円未満 | 9. 1,500万円~2,000万円未満 |
| 5. 400万円~600万円未満 | 10. 2,000万円以上 |

問25 お宅の現在の家計の状態についてどのようにお考えですか。

1. かなりゆとりがある
2. どちらかといえばゆとりがある
3. どちらかといえば苦しい
4. かなり苦しい

アンケートは以上です。長い時間、ご協力いただき、ありがとうございました。



執筆 者 紹 介 (執筆順)

野 口 典 子 中京大学現代社会学部教授
加 藤 晴 明 中京大学現代社会学部教授
寺 岡 伸 悟 奈良女子大学文学部准教授
牛 島 佳 代 福岡大学医学部講師
成 元 哲 中京大学現代社会学部教授
松 谷 満 中京大学現代社会学部准教授

◆編 集 後 記

今号から新しい紀要編集体制となったが、予定より遅れた刊行となってしまった点、深くお詫び申し上げたい(成)。

内容は、福島原発事故関連論文が4本と奄美のメディア文化に関する論文が1本である。それぞれ、読み応えのある、次につながる試みや思考の宝庫のような論文である。一度、手にとってもらいたい。(大友、成)

現 代 社 会 学 部 紀 要 編 集 委 員

大 友 昌 子・成 元 哲

中京大学現代社会学部紀要 第7巻 第1号
(旧) 社会学部紀要通巻第52号

発行日 2013年12月20日(2013年度)

発 行 所 中京大学現代社会学部
〒470-0393 豊田市貝津町床立101

発 行 者 野 口 典 子

編 集 者 現代社会学部紀要編集委員会

印 刷 所 株式会社 一 誠 社
名古屋市昭和区下構町2-22